

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会教育による地域の教育力強化プロジェクト		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	社会教育課長 坪田 知広		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	社会教育課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現 施策目標 1-3 地域の教育力の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第12条、13条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけではなく地域やNPOなどの民間が主体となって課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省は、民間団体(NPOや公益法人など)や地方公共団体を母体とした協議会等を対象に、実証的共同研究を委託する。委託団体は、地域の課題解決につながる仕組みづくりのために、行政組織や社会教育団体、学校等と連携して実践プログラムの作成や、アンケート調査、学習会等の実施を行い、同様の課題を持つ他の地域へ普及するためのモデル開発を行う。 具体的なテーマについては、①人権擁護、②環境問題、③高齢者支援、④効果的なネットワーク化の推進、⑤地域支援人材の育成の5つのテーマから1つあるいは複数のテーマを組み合わせた取組を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	119	91	82	-			
		補正予算	-	-	△ 0.2	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	119	91	82	-			
	執行額		114	85	78				
執行率 (%)		95.8%	92.6%	95.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	実証的共同研究の委託件数のうち、成果を他の地域に展開することができる件数と、その成果を活用した地域の件数の累計			成果実績	件	12	24	45	-
				達成度	%	6.5	12.9	24.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証的共同研究の委託件数			活動実績 (当初見込み)	箇所	24 (15)	20 (15)	23 (15)	— —
単位当たりコスト	(3,258,578円/件)		算出根拠	委託契約額総額: 74,947,291円/委託件数23件					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	-	平成24年度限りの経費					
	職員旅費	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	庁費	-	-						
	生涯学習振興事業委託費	-	-						
	計	-	-						

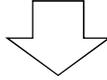
事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、教育振興基本計画に記載されている「社会全体の教育力の向上」に資する優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、申請者からの計画を有識者で構成する選定委員会により厳格に審査しており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに、採択案件決定後、委託契約までの間に、謝金単価や数量の見直しを行い、単位当たりコストの削減に努めている。また、本事業は採択後も事業を行っている採択団体へ出向き、事業計画等の詳細を確認することとしており、その際に経費も含めて確認している。さらに、事業終了後には使途が事業目的に沿ったものであるかを確認し、額の確定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、委託事業の成果を同様の課題を持つ他の地域に情報提供を図り、その課題解決に役立ててもらうことを目的としており、事業で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも活用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図った。あわせて、社会教育アドバイザーの派遣も行い、地域の課題解決の支援をした。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	本事業は、地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけではなく地域やNPOなどの民間が主体となって課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図ることを目的としているが、これまでの事業で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも活用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図るとともに、社会教育アドバイザーの派遣も行い地域の課題解決の支援をしており、当該事業の当初の目的は着実に達成されてきていることから、24年度限りで廃止。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
本事業は、社会教育の振興方策の相談体制の整備及び地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究等を実施するという当初の目的が達成されたことから、平成24年度限りで廃止となっている。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0058	平成24年	0057

文部科学省
<82百万円>

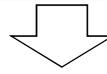
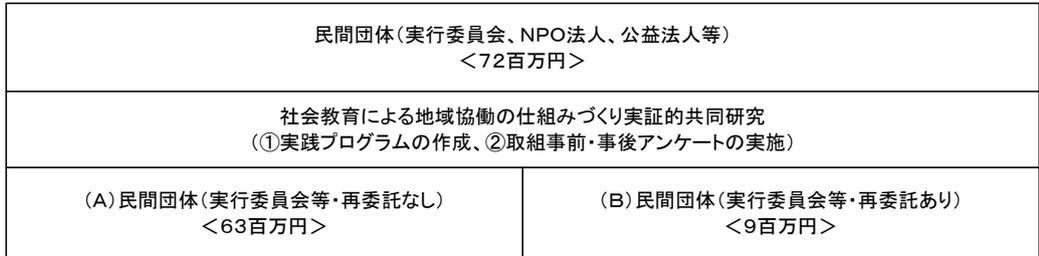
本省執行
諸謝金 1.6百万円
職員旅費 1.6百万円
委員等旅費 2.5百万円

を含む

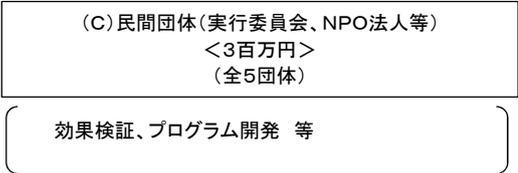
社会教育アドバイザーの派遣、申請書の審査・採



【公募・委託】



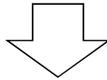
【再委託】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

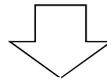
(雄勝の好循環づくり実行委員会のケース)

文部科学省



【公募・委託】

(B) 雄勝の好循環づくり実行委員会
<4百万円>



【再委託】

(C) 特定非営利活動法人ハーベスト
<1百万円>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 特定非営利活動法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員6名	2			
印刷製本費	ガイドライン印刷製本、アンケート用紙印刷、フォーラムチラシ・ポスター印刷	1			
賃金	ヒアリング調査員賃金	1			
その他	諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、借損料、雑役務費、一般管理費	2			
計		6	計		0
B. 雄勝の好循環づくり実行委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	先進地取り組み視察	2			
その他	諸謝金、通信運搬費、雑役務費、再委託費	2			
計		4	計		0
C. 特定非営利活動法人ハーベスト			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	人件費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、賃金、雑役務費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究(再委託なし)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人沖縄キャリア教育学校支援ネットワーク	学校と地域の2つの側面から①コミュニティ組織の継続のあり方、②大学ネットワークとの持続可能なシステム構築、③コミュニティへの産業界の巻き込み方の3つをテーマに「学力向上支援プログラム」を通して課題解決を行う。	6	企画競争	-
2	特定非営利活動法人日本語教育ボランティア協会	高齢者、主婦、外国人等の差別なく本事業に参加できる仕組み作りを構築し、持続可能なモデルケースを目指す。	6	企画競争	-
3	特定非営利活動法人奈良地域の学び推進機構	中山間地の少子高齢化による荒廃への対処と、環境教育推進のための効果的な連携について実証研究する。	5	企画競争	-
4	みたかスクール・コミュニティ・サポートネット	地域リソース同士や学校をつなぐコーディネーターとしての機能をもつ集団としての実践をとおして、無償ではない学校支援の在り方を模索し、新たな学校支援のモデルとなる実証研究を行う。	5	企画競争	-
5	特定非営利活動法人u-school推進コンソーシアム	学生をボランティアとして受け入れる中で、社会として若者を育てていくという営みについて、実証研究を行う。	5	企画競争	-
6	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 東京都健康長寿医療センター研究所	高齢者のボランティア活動継続のための支援策の提示を目指すプログラムを調査し、良質な交流を維持するための評価指標を開発する。	4	企画競争	-
7	地域eパスポート研究協議会	富山県内の社会教育、生涯学習関係施設が研究協議会をつくり、「人材情報の共有化」と「地域ぐるみの認証体制の確立」を通して、社会教育、生涯学習にて育成した地域人材の活用の促進を図る。	4	企画競争	-
8	「子ども・若者公民館活動」実行委員会	学校に「子ども・若者公民館」を設置し地域住民と連携・協力し、児童生徒が主体的に地域に働きかける取組や大社地域をPRする取組を行う。	3	企画競争	-
9	特定非営利活動法人東京学芸大子ども未来研究所	個々に行われている社会教育活動を「IOT拠点」に結びつけ、有機的な活動の連携とその持続のあり方を探る。	3	企画競争	-
10	特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム	専門知識・スキルをもった人材を育成し、新しい公共の活動につなげていく仕組みづくりをめざし、22の大学連携組織である南大阪地域大学コンソーシアムを中心に、大学、堺市関係部署(企画部、生涯学習課、協働事業推進担当)、堺市教育委員会が連携し、モデル事業を実施する。	3	企画競争	-

B.社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	雄勝の好循環づくり実行委員会	東日本大震災により壊滅的なダメージを受けた地域の再生に向けて、次代を担う子ども達の教育の在り方を熟識し、新しい学校の設立、教育を支援する地域の体制づくり、地場産業や伝統文化の教育資源化に取り組み、「雄勝教育スタイル」を構築するための実証的共同研究を行う。	4	企画競争	-
2	株式会社グループ現代	子ども自らが最新メディアを用いて、親たちの証言を記録する活動を通し、故郷を再確認し、アイデンティティを回復し、共に支え合うネットワークを切り開き地域の教育力向上に繋げる実証的研究を行う。	4	企画競争	-
3	福岡県人権教育推進のための地域協働モデル研究協議会	人権教育の「普及拡大」領域での向上を目指し、地域に基盤を持つ「地域コミュニティ組織」等を協働の仕組みに組み入れ、それぞれがその特性に応じた役割を果たすことで、地域の教育力を向上させる実証的研究を行う。	2	企画競争	-

C.社会教育による地域協働の仕組みづくり実証的共同研究(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ハーベスト	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	1	-	-
2	小郡市人権教育推進のための地域協働モデル研究協議会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.4	-	-
3	八女市人権教育推進のための地域協働モデル研究協議会	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.4	-	-
4	ドリームエリア	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.4	-	-
5	ソフトバンクテレコム	事業に係る事例・ニーズの収集、研修プログラムの開発・作成	0.2	-	-

※表示金額単位未満四捨五入の関係で、積み上げとの合計は一致しない。